

添付対象外国関係会社の名称等に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	( )
----------------------	--------	-----	-----

別表十七(三)の七 平三十・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

外 国 関 係 会 社 の 名 称 等	名 称	1				
	本 た の 店 る 所 又 事 在 は 務 主 所	国 名 又 は 地 域 名	2			
		所 在 地	3			
	事 業 年 度	4	・ ・	・ ・	・ ・	
	主 たる 事 業	5				
	外 国 関 係 会 社 の 区 分	6	特定外国関係会社 ・ 対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等以外の 部分対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等	特定外国関係会社 ・ 対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等以外の 部分対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等	特定外国関係会社 ・ 対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等以外の 部分対象外国関係会社 ・ 外国金融子会社等	
	資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	7	( ) 円	( ) 円	( ) 円	
	株 式 等 の 保 有 割 合	8	%	%	%	
	営 業 収 益 又 は 売 上 高	9	( ) 円	( ) 円	( ) 円	
	営 業 利 益	10	( ) 円	( ) 円	( ) 円	
	税 引 前 当 期 利 益	11	( ) 円	( ) 円	( ) 円	
	利 益 剰 余 金	12	( ) 円	( ) 円	( ) 円	
	所 得 に 対 す る 租 税 の 負 担 割 合 (別表十七(三)の七)付表二「35」又は「36」)	13	%	%	%	
	添 付 書 類	14	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法令により課される税に関する申告書の写し	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法令により課される税に関する申告書の写し	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、本店所在地国の法令により課される税に関する申告書の写し	
課 税 対 象 金 額 等 の 状 況	15	適用対象金額、部分適用対象金額又は金融子会社等部分適用対象金額(別表十七(三)の八)「26」、別表十七(三)の九)「7」又は別表十七(三)の十)「9」)				
	16	請求権等勘案合算割合(別表十七(三)の八)「27」、別表十七(三)の九)「8」又は別表十七(三)の十)「10」)	%	%	%	
	17	課税対象金額、部分課税対象金額若しくは金融子会社等部分課税対象金額又は個別課税対象金額、個別部分課税対象金額若しくは個別金融子会社等部分課税対象金額(別表十七(三)の八)「28」、別表十七(三)の九)「9」又は別表十七(三)の十)「11」)	( ) 円	( ) 円	( ) 円	

## 別表十七（三の七）の記載の仕方

1 この明細書は、内国法人が措置法第66条の6第11項《内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の90第11項《連結法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「株式等の保有割合8」は、別表十七（三の七）付表一「5」及び「6」の株式等保有割合の合計、同表「7」及び「8」の議決権保有割合の合計又は

同表「9」及び「10」の請求権保有割合の合計のいずれかの割合を記載します。ただし、内国法人又は連結法人と措置法第66条の6第2項第1号に規定する外国関係会社との間に同項第5号に規定する実質支配関係がある場合には、記載を要しません。

3 内国法人が措置法第66条の9の2第11項《特殊関係株主等である内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の93の2第11項《特殊関係株主等である連結法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、この明細書に所要の調整をして記載します。